



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日 東

上場会社名 AppBank株式会社 上場取引所
 コード番号 6177 URL [http:// www.appbank.co.jp/](http://www.appbank.co.jp/)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 村井 智建
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長CFO (氏名) 白石 充三 (TEL) 03-6302-0561
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	342	△37.5	△194	—	△194	—	△186	—
2020年12月期	547	△58.6	△136	—	△138	—	△177	—

(注) 包括利益 2021年12月期 △186百万円(—%) 2020年12月期 △178百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△23.73	—	△44.5	△38.2	△56.9
2020年12月期	△22.63	—	△29.6	△16.4	△24.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(注) 2020年12月期及び2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	414	334	78.5	41.47
2020年12月期	604	519	84.7	65.20

(参考) 自己資本 2021年12月期 325百万円 2020年12月期 511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△194	△18	△16	242
2020年12月期	△171	△84	△130	472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

2022年12月期の連結業績予想につきましては、今般の新型コロナウイルス感染症の当社事業活動全般に与える影響は軽微ではあるものの、当社のメディア事業の主たる事業領域であるインターネット広告市場は、急激に変化しており、当社グループの業績も大きな影響を受ける状況にあります。そのため、通期の連結業績予想については開示しない方針とさせていただきます。詳細につきましては、添付資料5ページの(4)今後の見通しをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	7,862,500株	2020年12月期	7,862,500株
② 期末自己株式数	2021年12月期	14,643株	2020年12月期	14,643株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	7,847,857株	2020年12月期	7,847,857株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	282	△2.1	△171	—	△170	—	△162	—
2020年12月期	288	△28.5	△138	—	△139	—	△166	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	△20.71		—					
2020年12月期	△21.16		—					

(注) 2020年12月期及び2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	407	358	358	358	85.7	44.46	44.46	
2020年12月期	577	519	519	519	88.6	65.17	65.17	

(参考) 自己資本 2021年12月期 348百万円 2020年12月期 511百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年2月18日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計上の見積り)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、主にメディア事業とストア事業の2種のセグメントを軸に事業を展開しております。当連結会計年度における当社グループを取りまく経営環境におきまして、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、企業活動や個人消費は大きく制限を受けました。昨年9月末を以って緊急事態宣言等の解除による行動制限が緩和されたことに伴い、経済活動の正常化が期待されたものの、直近においては、新たな変異株による国内感染者急増への警戒感が高まっており、先行きは未だ不透明な状況となっております。

4媒体広告市場（新聞・雑誌・テレビ・ラジオ）をはじめとする広告業全体が前年水準を上回る回復傾向にあり、当社メディア事業の主たる事業内容であるインターネット広告市場においては、巣ごもり需要によってSNSやEコマース、動画配信サービスへの接触機会も増え、大手プラットフォームを中心とした運用型広告の需要が高まっていることから、4媒体広告市場（新聞・雑誌・テレビ・ラジオ）の前年同期比を上回る水準の回復傾向にあります（注）。引き続き、AIを活用した広告運用手法などさらなるDXの進展により、他の媒体からインターネット広告へのシフトが進むものと思われまます。また、通信環境の進展とデバイスの拡張により今後インターネット広告の領域がさらに拡大する可能性もあると考えております。

（注）出所：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」（2021年11月確報版）

このような環境下において、当社グループは、中期的な成長戦略として「脱マックスむらい」の新たな収益構造の確立を目指しております。そのためにも、まずは「既存事業分野での成長と深耕」による収益の回復に努めております。メディア事業においては、主に「AppBank.net」を始めとした自社運営メディア・アプリの安定的なPV数増加とPV当たり広告収益の向上並びに維持に取り組みました。自社運営メディアのPVについては、第2四半期連結会計期間において、技術的な問題から検索エンジン経由の集客が落ち込み、PVは減少しましたが、第3四半期連結会計期間以降、技術的な問題を解消すると同時に「YouTuberNEWS」等の新たなコンテンツの拡充を行うことで、新たなユーザー層の獲得を進めました。その結果、当連結会計年度における合計PVは、前年同期と同水準となりましたが、第3四半期連結会計期間以降のPVは成長傾向にあります。また、PV当たり広告収益については、引き続き高い水準を維持しております。

ストア事業においては、連結子会社のテーマ株式会社を運営母体として、「メイドインジャパン」、「地域密着型」をコンセプトとした独自の商品開発と自社オンラインショップの運営を前連結会計年度より開始しており、当連結会計年度において、新ブランド「友竹庵（ゆうりんあん）」を立ち上げました。2021年9月9日に正式オープンした「原宿竹下通り友竹庵」では、東京・九段にある創業明治元年の老舗和菓子店「宝来屋」とコラボレーションし、「竹炭いちご大福」や「竹炭珈琲」等を販売を進めたほか、12月には有名アニメ作品の原宿竹下通り商店街におけるコラボレーション店舗に選定される等、多くのユーザーに来店いただいております。このように、事業面においては進捗が見られる一方、それらが売上回復に繋がるまでは一定のタイムラグが発生することから、継続的な製造費用並びに販売費及び一般管理費のコントロールにも務めております。

当連結会計年度における業績は、売上高342,110千円（前年同期比37.5%減）、営業損失194,571千円（前年同期は営業損失136,262千円）、経常損失194,698千円（前年同期は経常損失138,036千円）、親会社株主に帰属する当期純損失186,246千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失177,581千円）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

（メディア事業）

メディア事業におきましては、サイト運営、スマートフォンアプリの開発・運営、インターネット動画配信、アドネットワーク運営及びこれらと連動する広告枠販売等のビジネス、2021年1月に完全子会社化した株式会社GT-Agency（4月1日付で当社に吸収合併済）が運営するBtoBコンテンツ提供事業を行っております。サイト運営では、中核メディアサイト「AppBank.net」、攻略サイト「パズドラ究極攻略」、「モンスト攻略」等を提供しております。動画配信の分野では、「YouTube」及び「niconico」を通じて動画コンテンツの提供・公開を行っており、うちYouTubeでは、チャンネル登録者が約150万人の「マックスむらいチャンネル」等を提供・公開しており

ます。「マックスむらいチャンネル」では現在、これまでのゲームプレイ動画に加えて、ショート動画の制作を積極的に行っています。ショート動画は、「マックスむらいチャンネル」への投稿のほか、TikTokへの投稿も同時に行っております。

営業面では、「AppBank.net」の広告売上、BtoBコンテンツ提供並びにアフィリエイト広告運用事業が前年同期と比べて増加いたしました。「AppBank.net」の広告売上については、広告表示対象となるPV数の増加とPV当たり広告単価の向上施策により、売上が増加しました。BtoBコンテンツ提供事業については、当連結会計年度に実施した株式会社GT-Agencyの買収及び当社への吸収合併に伴い、売上が増加したものです。また、アフィリエイト広告運用事業については、自社アフィリエイトネットワークの運用が軌道に乗ってきたことにより、売上が増加いたしました。

このように、既存事業の改善だけに留まらず、関連分野における新サービスも含めて売上増加を目指しております。利益面では、継続的に製造費用並びに販売費及び一般管理費のコントロールを行っておりますが、売上増加を実現するために採用や社外パートナーとの取組を強化したことで、製造費用は増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント合計では、売上高は289,886千円（前年同期比0.5%増）、セグメント損失は172,311千円（前年同期はセグメント損失142,065千円）となりました。

（ストア事業）

ストア事業におきましては、当社グループが運営するメディア（主に動画）との連動をきっかけとして開発した商品を、主に自社運営の実店舗並びにオンラインショップでユーザー向けに販売するビジネスを行なっております。

メディア事業において、「AppBank.net」「マックスむらいチャンネル」等の自社メディア運営を通じて集めたユーザー並びにトラフィックに応じて広告収益等を獲得すると同時に、ユーザーを自社オンラインショップやサービスに送客することによって物販収益の獲得を図る等、収益の拡大と事業多角化に取り組んでおります。

2021年4月、「メイドインジャパン」、「地域密着型」をコンセプトにした新ブランド「友竹庵」の立ち上げを発表いたしました。「友竹庵」は、当社が山で竹炭を生産したことをきっかけに、竹炭を使った食品開発をコンセプトの1つとして掲げており、「友竹庵」の旗艦店として、「原宿竹下通り友竹庵」を同9月に正式オープンし、運営を開始しております。併せて、「友竹庵」のオンラインショップも公開し、販売を開始しております。「友竹庵」は、今後も魅力的な商品の開発と自社運営メディアにおける情報発信を継続すると同時に、広告展開やクリエイターや企業とのコラボレーションを通じてブランド認知の向上を図ってまいります。

このように、当社グループはメディア事業を起点として、グループ全体における事業同士の親和性に基づくシナジー効果を促進することで、Direct to Consumer (DtoC) 型のビジネスモデルを実践しております。

営業面では、「原宿竹下通り友竹庵」店舗並びにオンラインショップ売上が増加いたしました。今後も魅力的な商品作りや認知向上を図ることで、店舗並びにオンラインショップ等での売上増加を目指しております。利益面では、事業立ち上げ期における出店費用や人件費等の増加、並びに事業オペレーションの最適化を模索する中で原価等が高くなったことにより、製造費用は増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント合計では、売上高は30,772千円（前年同期比87.9%減）、セグメント損失は21,190千円（前年同期はセグメント利益809千円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度における総資産は414,586千円となり、前連結会計年度末に比べ189,705千円減少いたしました。これは主に、「現金及び預金」が229,826千円減少、「流動資産 その他」に含まれている「前渡金」が2,508千円増加、「建物及び構築物（純額）」が5,503千円増加、「機械及び装置（純額）」が11,036千円増加、「敷金及び保証金」が6,974千円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度における負債は79,708千円となり、前連結会計年度末に比べ5,062千円減少いたしました。これは主に、「買掛金」が3,278千円増加、「1年内返済予定の長期借入金」が11,725千円減少、「流動負債 その他」に含まれている「未払金」が6,361千円増加、「長期借入金」が4,800千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度における純資産は334,877千円となり、前連結会計年度末に比べ184,643千円減少いたしました。これは主に、「親会社株主に帰属する当期純損失」が186,246千円となったためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から229,826千円減少し、242,618千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は194,412千円（前年同期は171,918千円の支出）となりました。主な要因は、「税金等調整前当期純損失」が185,820千円、「固定資産売却益」を24,000千円計上した一方で、「減損損失」15,121千円、「未払金の増加」4,227千円、「未払費用の増加」3,519千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は18,889千円（前年同期は84,697千円の支出）となりました。主な要因は、「無形固定資産の売却による収入」24,000千円があった一方で、「有形固定資産の取得による支出」28,488千円、「無形固定資産の取得による支出」5,295千円、「敷金及び保証金の差入による支出」7,010千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は16,525千円（前年同期は130,341千円の支出）となりました。主な要因は「長期借入金の返済による支出」16,525千円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	56.1	63.8	84.7	78.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	159.6	233.0	214.3	268.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	215.7	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	0.3	-	-

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2018年12月期、2020年12月期及び2021年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社事業を取りまくインターネット広告市場は、拡大を続けるとともに、第5世代移動通信システムの商用サービス開始も予想され、スマートフォンの利便性が向上することで、我々の日常生活に一層浸透していくものと思われます。

このような事業環境の下、メディア事業においては、既存メディアの再構築に着手するとともに、規模拡大に向けたコンテンツ投資を行い、収益向上や新しい収益モデルの確立に注力いたします。

連結業績予想につきましては、今般の新型コロナウイルス感染症の当社事業活動全般に与える影響は軽微ではあるものの、当社のメディア事業の収益がユーザーの嗜好や人気動画コンテンツのトレンド変化並びに広告単価の変動等の影響を大きく受ける状況や、メディア事業において規模拡大に向けたコンテンツ投資に着手するなど不確定な要素があることから、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断しております。そのため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については開示しない方針とさせていただきます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきまして、194,571千円の営業損失を計上しており、6期連続の営業損失となることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当連結会計年度末において、242,618千円の現金及び現金同等物を有しており、当面の事業資金を確保していること、また、当社グループはこのような事象又は状況を解消・改善するため、以下の対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

① 事業収益の改善

当連結会計年度においては、前連結会計年度において実施した連結子会社であった株式会社AppBank Storeの株式譲渡並びにM&Aや子会社の設立等による事業ポートフォリオの再編と、経営幹部層の拡充や事業投資を通じた事業成長のための基盤づくりをベースに、売上と収益拡大に向けて事業を深耕を行いました。

今後も引き続き、当社の中核事業であるメディア事業を中心に売上の拡大を図ってまいります。具体的には、「AppBank.net」、「マックスむらいチャンネル」とともに、運営メディアのコンテンツ制作及び集客施策の強化によるサイトPV・動画視聴回数の増加を目指しております。同時に、広告営業体制の強化とPV当たり広告収益の向上並びに高い水準を維持することで、純広告、アドネットワーク広告売上の拡大を目指しております。

「AppBank.net」では、当社として注力すべきコンテンツの題材を整理し、制作チームを再編しました。各制作チームにおいて、より魅力的なコンテンツを数多く配信できるよう、企画・編集オペレーションの見直しを進めております。集客施策については、主にシステム面からSEO対策やサイト内のユーザー回遊の強化を図っております。PV当たり広告収益の向上並びに維持については、外部パートナーと連携して広告運用の改善とノウハウ蓄積が順調に進んでいると考えておりますが、今後も鋭意改善を進めてまいります。

「マックスむらいチャンネル」等の動画チャンネルにおいては、成長分野であるショート動画の制作に注力しており、YouTubeに加えてTikTokでの配信にも取り組んでおります。、「マックスむらいチャンネル」のゲームプレイ動画やトーク動画が好きな従来の動画のファン、また、TikTok等の動画を通じて獲得できた新たなファンに対して、魅力的な動画を提供すると同時に、当社グループが運営する物販事業等の他サービスへの送客を行ってまいります。営業体制については、メディア事業、システム部門において人員の採用と教育を進めることで、売上拡大のスピードを上げると同時に、各媒体の現状に適した新たな広告商品の開発を進め、今後の販売強化を図る方針です。

当社の連結子会社であるテーマ株式会社において、山での動画制作をきっかけにした「メイドインジャパン」、「地域密着型」の商品開発とコンテンツによる情報発信を組み合わせ、当社ならではの物販事業の立ち上げを行っております。当連結会計年度において開始した「友竹庵」ブランドにて、有名店とのコラボレーションによる竹炭を用いた食品やいちご等のフルーツを使った食品の提供を開始しており、実店舗やオンラインショップ等での販売拡大を図る方針です。

また当社の連結子会社である3bitter株式会社が提供しているビーコンを用いたイベント・ライブ運営及び物販のDXサービス「SWAMP」について、ウィズコロナの環境下におけるライブやイベントのデジタル化に対するニーズの高まりに伴い、サービスの需要が増加しております。今後は、イベント・ライブにおいて広く「SWAMP」の利用

を促進するために、営業活動を強化して販売拡大を図ると同時に、ビーコンを用いた位置情報とコンテンツを組み合わせた新サービスの開発を進める方針です。

一朝一夕にという訳にはまいりませんが、これらの施策を着実に実行していくことで、グループ全体での売上の拡大と早期黒字化、並びに成長事業の確立を目指してまいります。

② 営業費用の適正化

当連結会計年度において、前連結会計年度に削減した販売費及び一般管理費について、引き続き、現在の事業規模に見合う適正な水準でのコストコントロールを進めてまいります。一方で、主にコンテンツ制作原価並びにストア事業において、事業成長のために必要な投資を行っておりますが、投資の効率性を意識し、定期的な見直しとコントロールを継続してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,444	242,618
売掛金	45,059	50,033
商品	—	3,501
原材料及び貯蔵品	1,238	2,294
その他	16,618	29,011
流動資産合計	535,360	327,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,667	16,982
減価償却累計額	△2,667	△11,479
建物及び構築物（純額）	0	5,503
機械及び装置	—	11,825
減価償却累計額	—	△788
機械及び装置（純額）	—	11,036
車両運搬具	318	318
減価償却累計額	△318	△318
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	20,197	12,484
減価償却累計額	△20,186	△12,484
工具、器具及び備品（純額）	11	0
有形固定資産合計	11	16,539
無形固定資産		
ソフトウェア	276	—
のれん	33,063	26,699
無形固定資産合計	33,339	26,699
投資その他の資産		
敷金及び保証金	35,045	42,020
長期未収入金	146,114	146,457
その他	534	1,868
貸倒引当金	△146,114	△146,457
投資その他の資産合計	35,580	43,888
固定資産合計	68,931	87,128
資産合計	604,291	414,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,367	19,646
1年内返済予定の長期借入金	16,525	4,800
未払費用	19,422	22,941
未払法人税等	1,434	429
その他	11,111	17,101
流動負債合計	64,860	64,918
固定負債		
長期借入金	19,590	14,790
資産除去債務	320	—
固定負債合計	19,910	14,790
負債合計	84,770	79,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	287,298	100,000
資本剰余金	516,220	703,519
利益剰余金	△291,273	△477,520
自己株式	△574	△574
株主資本合計	511,671	325,424
新株予約権	7,850	9,453
純資産合計	519,521	334,877
負債純資産合計	604,291	414,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	547,483	342,110
売上原価	340,838	274,794
売上総利益	206,645	67,315
販売費及び一般管理費合計	342,908	261,887
営業損失(△)	△136,262	△194,571
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	3	3
受取手数料	1,492	940
物品売却益	474	31
貸倒引当金戻入額	836	1,510
雑収入	739	81
営業外収益合計	3,553	2,571
営業外費用		
支払利息	957	378
違約金	2,475	—
支払手数料	1,690	2,297
雑損失	204	22
営業外費用合計	5,327	2,698
経常損失(△)	△138,036	△194,698
特別利益		
債務免除益	2,191	—
新株予約権戻入益	5,992	—
固定資産売却益	10,090	24,000
投資有価証券売却益	1,000	—
その他	192	—
特別利益合計	19,468	24,000
特別損失		
関係会社株式売却損	56,906	—
減損損失	1,584	15,121
特別損失合計	58,491	15,121
税金等調整前当期純損失(△)	△177,060	△185,820
法人税、住民税及び事業税	1,041	426
法人税等合計	1,041	426
当期純損失(△)	△178,102	△186,246
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△521	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△177,581	△186,246

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失 (△)	△178,102	△186,246
包括利益	△178,102	△186,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△177,581	△186,246
非支配株主に係る包括利益	△521	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	287,298	516,459	△113,692	△574	689,490	10,465	713	700,670
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△177,581		△177,581			△177,581
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△238			△238			△238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,615	△713	△3,329
当期変動額合計	—	△238	△177,581	—	△177,819	△2,615	△713	△181,148
当期末残高	287,298	516,220	△291,273	△574	511,671	7,850	—	519,521

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	287,298	516,220	△291,273	△574	511,671	7,850	—	519,521
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△186,246		△186,246			△186,246
減資	△187,298	187,298			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,603	—	1,603
当期変動額合計	△187,298	187,298	△186,246	—	△186,246	1,603	—	△184,643
当期末残高	100,000	703,519	△477,520	△574	325,424	9,453	—	334,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△177,060	△185,820
減価償却費	1,876	2,409
減損損失	1,584	15,121
のれん償却額	3,673	7,593
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△836	△1,510
受取利息及び受取配当金	△10	△7
支払利息	957	378
固定資産売却損益 (△は益)	△10,090	△24,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,000	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	56,906	—
新株予約権戻入益	△5,992	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,464	△842
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,577	△4,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,999	1,074
前受金の増減額 (△は減少)	△1,906	△284
未払金の増減額 (△は減少)	△10,126	4,227
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,305	3,519
その他	△2,069	△11,562
小計	△169,284	△194,261
利息及び配当金の受取額	10	7
利息の支払額	△957	△378
法人税等の支払額	△1,815	△708
法人税等の還付額	128	928
営業活動によるキャッシュ・フロー	△171,918	△194,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,372	△28,488
無形固定資産の取得による支出	—	△5,295
無形固定資産の売却による収入	10,090	24,000
資産除去債務の履行による支出	△12,430	△196
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	9,733	35
敷金及び保証金の差入による支出	△36,791	△7,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,408	△1,934
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△49,520	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,697	△18,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,356	—
長期借入金の返済による支出	△131,778	△16,525
新株予約権の発行による収入	2,793	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,341	△16,525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△386,957	△229,826
現金及び現金同等物の期首残高	859,401	472,444
現金及び現金同等物の期末残高	472,444	242,618

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

のれん 26,699千円

当該のれんは連結子会社である株式会社3bitter等の取得により発生したものであります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算定方法

のれんは取得による企業結合において支配獲得時以降の事業展開によって期待される超過収益力に関連しており、その効果の発現する期間を5年と見積り、その期間で均等償却しております。また、各四半期末において未償却残高について減損の兆候が発生していないか否かの検討を行い、回収可能と認められる部分のみ資産計上しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算定に用いた主要な仮定

減損の判定に必要な将来キャッシュ・フローの見積りは、子会社の業績や事業計画を基礎としその期間経過後は将来の不確実性を考慮した成長率をもとに算定しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来において当初想定した収益が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、当該連結会計年度においてのれんの減損処理を行う可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建物(純額)」は、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当連結会計年度より「建物及び構築物(純額)」として表示しております。

また、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建物(純額)」0千円は、「建物及び構築物(純額)」0千円として、「流動負債」の「その他」に表示していた30,533千円は、「未払費用」19,422千円、「その他」11,111千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、iPhoneを中心としたスマートフォン関連のアプリ及びグッズ等のレビューサイトによる広告事業等を行う「メディア事業」、インターネット、直営店舗を利用したスマートフォン関連グッズの販売事業等を行う「ストア事業」をセグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア 事業	ストア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	288,327	247,701	536,029	11,454	547,483	—	547,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	7,100	7,188	—	7,188	△7,188	—
計	288,415	254,802	543,217	11,454	554,672	△7,188	547,483
セグメント利益又は 損失(△)	△142,065	809	△141,256	4,543	△136,712	450	△136,262
セグメント資産	560,543	10,159	570,702	50,974	621,677	△17,385	604,291
その他の項目							
減価償却費	107	559	667	1,209	1,876	—	1,876
減損損失	1,584	—	1,584	—	1,584	—	1,584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,692	—	1,692	38,234	39,926	—	39,926

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットやビーコンを用いたマーケティングサービス及びそれに関わるアプリ開発、コンサルティングなどの事業活動であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失(△)の調整額 450千円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △17,385千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア 事業	ストア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	288,937	30,772	319,709	22,400	342,110	—	342,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	949	—	949	—	949	△949	—
計	289,886	30,772	320,658	22,400	343,059	△949	342,110
セグメント損失(△)	△172,311	△21,190	△193,502	△1,069	△194,571	—	△194,571
セグメント資産	390,515	39,501	430,017	55,423	485,440	△70,854	414,586
その他の項目							
減価償却費	1,333	788	2,121	287	2,409	—	2,409
減損損失	15,121	—	15,121	—	15,121	—	15,121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,187	11,825	35,012	—	35,012	—	35,012

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットやビーコンを用いたマーケティングサービス及びそれに関わるアプリ開発、コンサルティングなどの事業活動であります。

2. セグメント資産の調整額 △70,854千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

3. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	65.20円	41.47円
1株当たり当期純損失(△)	△22.63円	△23.73円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。